

関西経済界と関西広域連合との意見交換会
にかかるフォローアップ

関西経済界と関西広域連合との意見交換会 (H31.1.24) にかかるフォローアップ

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
1	広域防災	<p>【広域防災について】</p> <p>○昨今の災害を受け、通勤、帰宅困難者対策や訪日外国人への情報提供のあり方などについて、具体的な課題が明らかとなっている。関西広域連合においても、それぞれに対するガイドラインの見直しが進んでいると聞いている。これらの対策は、官民連携を進めることによって効果を発揮するものと思う。</p> <p>○また、関経連では今後、防災や災害復旧に関する企業のニーズや制度面の課題等を広く調査、把握していきたいと考えている。関西広域連合とは先ほど述べたガイドラインの見直し案、さらには国に対する地域防災力向上に資する制度の要望も含め、引き続き連携して関西地域の防災力向上に向けた取組を進めていただきたい。</p> <p>○今後とも関西が地方分権、そして広域行政の先導役となるべく連携を深化していきたい。</p>	関西経済連合会	<p>○関西広域連合では、交通事業者などの民間事業者に参画いただき、「帰宅支援に関する協議会」を設置し、南海トラフ地震等大規模地震を想定した広域的な帰宅困難者対策の検討を行い、令和元年9月に「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」を策定した。</p> <p>○同年10月には、企業の防災力向上や防災体制の強化を図る関経連の「企業防災セミナー」において、当ガイドラインに係る講演を行った。</p> <p>○引き続き、経済界の取組も踏まえ、関西地域の防災力向上に向け、経済界と連携を図りながら取り組んでいきたい。</p>
2	広域観光・文化振興	<p>【「関西ツーリズムグランドデザイン」について】</p> <p>○訪日外国人旅客の関西への訪問率は、2013年の3人に1人から、35%、40%、42%と上がってきたが、16年から17年にかけては減少に転じており、この状況を何とかしなければならぬという問題意識がある。</p> <p>○グランドデザインには、2019年から21年の間にアジアの観光・文化・スポーツのNo.1エリアを目指すことを掲げている。また、欧米あるいはオーストラリアからの関西へ訪問意向率を、現状の4%から2021年には25%以上になるよう目標を掲げている。</p> <p>○実現のための方策として、1点目「基礎的データのリサーチ」、2点目「京都・大阪の二極集中から広域周遊へ」、3点目「スポーツの観光コンテンツ化」、4点目「旅行環境の整備」、5点目に今回特に重要なテーマである「新たな情報発信」を記載。</p> <p>○関西観光プラットフォームの作成を進め、関西のDMOや観光関連団体が有する多彩な情報を集約して、国際的に発信するポータルサイトを構築する。関西の最新の観光情報を一元的に世界の人々に見てもらえるようにするとともに、そのアクセス状況をチェックして、デジタルマーケティングにも応用していくことに特に重点的に取り組みたい。</p>	関西経済連合会	<p>○分野別計画である「関西観光・文化振興計画」の戦略の柱の一つとして、「関西観光本部を中心とした推進体制の確立」を位置づけている。</p> <p>○「関西観光・文化振興計画」の推進役である関西観光本部が行政だけでなく民間企業、地域のDMOに至るまで幅広い主体によって関西のインバウンドの拡充を図っていく「グランドデザイン」を策定したことは、大変意義がある。</p>
3	広域観光・文化振興	<p>【自由度の高い運営費・財源の確保】</p> <p>○グランドデザインで掲げた事業の具体化には、安定財源が必要。平成30年8月に広域連合、関経連が共同で提言した「地方分権改革の推進に関する提言」の中で、出国税の一定割合を一部譲与税、あるいは自由度の高い交付金として地方に配分することを求めたが、残念ながら実現できていない。</p> <p>○DMOに対する観光庁の予算は補助金で、いわゆる”ひも付き”なので、広域観光に資するためのお金の使い方という自由度はなかなか実現されにくいのではないかと懸念されている。引き続き観光庁に対しては継続的に要望していくことが求められるが、さらに現実的な提案として、都道府県の枠を超えた広域エリアに効果が行き渡ると想定される観光振興の取組に対して重点的に支援が行き届くように求めていくことや、Tourism Improvement Districtという方法等、様々なことを考えていかなければならない。</p>	関西経済連合会	<p>○国際観光旅客税の一定割合を、地方のDMO等の取組の財源として交付金として配分することについては、8月1日関西経済連合会と協同で提案した後、11月の関西広域連合の政府提案でも引き続き要望している。</p> <p>○また、関西広域連合としても令和2年度予算において、関西観光本部が進めるワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた周遊観光整備に対する負担金を新たに創設したところ。</p> <p>○これからも、関西経済連合会をはじめとする経済界と連携し、関西観光本部の財源確保に努めてまいります。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
4	広域観光 ・文化振興	<p>○奈良観光のプランは日帰りを前提に組まれることが多いことが課題。これまで宿泊施設客室数が全国一少ないことも一因であったと思うが、この5年間でホテルの客室は約1,200室増え、これから新規開業で増えていくので、今までのように各種大会やコンベンションで宿泊客を逃がすことは減少すると思う。</p> <p>○平成30年は、興福寺の中金堂が301年ぶりに再建されるという誘客の機会に恵まれ、現在も多くの観光客にお越しいただいている。</p> <p>○平成31年は、約100年ぶりに行われている薬師寺東塔の解体修理が終盤を迎え、最後の修理現場の公開が、4月27日から5月6日に、落慶法要は来年4月に営まれる予定。</p> <p>○訪れる魅力はあるので、もう一歩踏み込んで、積極的な海外での情報発信が必要。平成30年11月、奈良県に設置されたJETROの活用等を通じて、宿泊を前提としたプランに切りかえていくための仕掛けが必要であり、その意味では関西観光本部の活動に期待を寄せている。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>○広域連携DMOの関西観光本部を中心として、海外プロモーションや海外旅行博、関西観光本部のWEBサイト、SNS等で情報発信を行うとともに、海外のメディア等を招いたファミトリップの実施などを通じて、関西の魅力を幅広く海外に発信をしているところ。</p> <p>○今年度は、関西広域連合のトッププロモーションでロンドンを訪問した際に、奈良県が大英博物館で開催した仏像海外展示「奈良 - 日本の信仰と美のはじまり」と連携し、「奈良の文化」を活用したプロモーションを実施した。</p> <p>○今後は、ゴールデンスポーツイヤーズや大阪・関西万博を前面に打ち出した関西PRを行うとともに、スポーツイベントや関西の強みである豊かな観光資源、歴史遺産を活かした広域周遊観光ルートの造成、多言語化やキャッシュレス化など、外国人観光客の受入を拡大と周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備を更に進めてまいりたい。</p>
5	広域観光 ・文化振興	<p>【文化遺産を活かした広域観光の推進】</p> <p>○和歌山県には豊かな自然と伝統文化が息づいている。関西各地にはそれぞれ豊かな文化遺産があふれ、特色のある取組が継続されているが、課題は他の地域との連携。一つの地域の取組だけでは限界がある。地域、市町村、府県の境を越えての取組が、まさに熊野古道のごとくつながってこそ価値が上がり、観光客の増につながる。</p> <p>○関西・大阪万博を6年後に控え、関西の文化を世界に売り込んでいく絶好のチャンスが訪れている。これからの文化遺産について、各地域の自治体、経済界が連携して、情報発信や受け入れ体制を整備し、より一層、本格化させていくことが、関西の活性化につながっていくと確信している。今こそ関西地方に残る日本の歴史文化や地域に根差した伝統産業を活用した交流人口の拡大に向け、オール関西で支援をお願いしたい。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>○「熊野エリア」をはじめとする関西の世界遺産や重要な文化資産を拠点地域に位置付けた広域観光周遊ルート「美の伝説」を旅行博や海外プロモーション等の機会を通じて売り込んできたところ。</p> <p>○今年7月に百舌・古市古墳群が世界遺産に登録されるとともに、2021年には文化庁も関西へ移転し、名実ともに文化の中心となることから、関西観光本部を中心として、文化遺産を活用した広域観光の推進を図っている。</p> <p>○関西観光本部が進める「プラスワントリップキャンペーン」で各地のDMOが連携しながら、歴史や文化などをテーマ性を持った周遊ルートを作成しており、これを積極的に海外に向けてプロモーションを行ってまいりたい。</p>
6	広域観光 ・文化振興	<p>【広域観光ルートについて】</p> <p>○徳島県では平成30年12月19日から、徳島と香港を直接結ぶ季節定期便が就航した。初日の搭乗率は80%を超え、特に徳島発では90%を超えたことから、アウトバウンド・インバウンドに加え、徳島から関西各府県への広域観光、交流人口の増加も大いに期待している。</p> <p>○2019年から始まるゴールデンスポーツイヤーズや2025年大阪・関西万博と、距離的にも四国と近い関西でのインバウンド需要の機運も今後高まっていくわけだが、徳島のみならず、関西各地を結んだ広域観光ルートへの国内外の観光客の増加も期待している。</p> <p>○今年3月までの便だが、年間を通した国際線の定期便就航も目指している。広域での観光ルートの足がかりとして、徳島阿波おどり空港の利用についてよろしくをお願いしたい。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>○関西全域の周遊観光の促進に向けて、世界遺産や歴史遺産等を巡る広域観光周遊ルート「美の伝説」による外国人観光客の周遊促進、ICOCAをベースとした交通パス「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi」といった受入環境整備などに取り組んできたところ。</p> <p>○今年度は、関西観光本部の新規事業として「プラスワントリップキャンペーン」を展開し、関西の各地域(自治体・DMO等)と共同でテーマ性を持って観光ルート等の開発に取り組んでいるところ。</p> <p>○更には、2021年開催のワールドマスターズゲームズ2021関西を見据え、周遊観光の整備に向けて来年度予算の要求をしており、大阪、京都に集中する外国人観光客の周遊促進に努めてまいる。</p>
7 (11) (15)	広域観光 ・文化振興	<p>【地域間連携】</p> <p>・1つ目は横の連携、これは鳥取と兵庫の豊岡及び京都の宮津、京丹後市と周辺の伊根町との連携で「山陰海岸ジオパークを活用した広域観光」、「山陰近畿自動車道の整備促進」、「地域間交流の促進による商工機能の振興」の3点で連携している。平成29年に協定書を締結し、昨年は共同声明を発表している。</p> <p>・2つ目が縦の連携で、これが中四国南北軸である。鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知との連携であり、交流と連携の強化による観光及び商工業の振興を図るもの。昨年は須崎、鳴門、倉敷で交流会を行っている。</p> <p>○この2つの地域連携に関連している各県の皆様にご協力をお願いする。</p>	鳥取県商工会議所連合会	<p>○関西広域連合では、都市と地方をつなぎ、外国人観光客が各地を訪れるよう、食文化体験、エコツーリズム、ジオツーリズム等関西の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成やスポーツツーリズムの取組など多様な広域観光の取組を進めていくこととしている。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
8	広域スポーツ振興	<p>【スポーツ振興】</p> <p>○今年からゴールデンスポーツイヤーが始まる。盛り上がっていくスポーツの機運をレガシーとして根づかせ、2025年大阪・関西万博につなげていきたい。</p> <p>○関経連では、スポーツの力で人々を健康に、関西の各地域、経済を元気で活気あふれるものになりたいという思いを込め、平成30年7月に関西スポーツ振興ビジョンを公表した。ビジョンでは、「生涯スポーツの振興」、「トップアスリートの育成」、「スポーツイベントの招致」、「スポーツ産業の振興」という4つの柱を掲げている。互いに良い影響を与える好循環が生じることで、スポーツの視野の広がりや地域経済の活性化に大きな効果が出てくると考える。</p> <p>○その実現に向け、平成30年12月に関西スポーツ振興推進協議会を立ち上げた。協議会には関西広域連合をはじめ、関西の主な経済団体、競技団体、大学等が参画している。改めて感謝を申し上げるとともに、引き続き皆様のご理解、ご協力をお願いしたい。</p>	関西経済連合会	<p>○関西広域連合では、関経連やWMG2021関西組織委員会とともに「スポーツ振興検討のためのタスクフォース」を設置し、官民連携による生涯スポーツの振興方針について検討を進めている。</p> <p>○このタスクフォースでの議論を踏まえ、5月14日を「関西スポーツの日」、5月を「関西スポーツ月間」とし、昨年に続き、関西圏域でキャンペーンを実施するなど、WMG2021関西に向けた気運醸成や府県民のスポーツ参加機会の拡充に取り組んでいる。さらに今年度は、関経連と共催でスポーツ振興に積極的な企業等を表彰する「関西スポーツ応援企業」表彰制度を創設し、R2年1月31日に第1回表彰式を実施することとしている。今後も引き続き、関経連とも連携しつつ施策の展開を図っていく。</p> <p>○また、WMG2021関西開催による有形・無形の波及効果を一過性のものに終わらせることなく大阪・関西万博へと繋ぐレガシーとして根付かせていくことも重要であることから、「関西スポーツ振興推進協議会」等により、官民連携を密にし、オール関西でのスポーツ振興を推進していきたい。</p>
9	広域産業振興	<p>【事業承継】</p> <p>○地域経済を支える中小企業の喫緊の課題である事業承継に重点的に取り組んでいきたい。事業承継が円滑に進まなければ、技術やノウハウ、雇用機会が失われることはもちろんのこと、サプライチェーンの途絶による取引先へのダメージなど、地域経済への影響も懸念される。</p> <p>○大阪商工会議所では、2018年から3カ年計画で1万社の事業承継を支援すべく取り組んでいる。これまでの取組の中で、改めて強く認識した課題は、経営者自身に事業承継に着手する必要性に気づいてもらうこと。日々の資金繰りや営業活動とは異なり、切迫感を持ちにくく、つい先延ばしにしがちなのが実情。我々が実施した60歳以上の中小企業経営者を対象にしたアンケート調査でも、現代代表者の意中の後継者がおり、後継者ご自身も承継を了解している企業はわずか4割強に留まるという状況。</p> <p>○そこで、関西広域連合のネットワークを活用し、各地の金融機関や地域団体などと共同しながら、事業承継への気づきを促す取組を始め、円滑な事業承継に向けた情報交換や府県域を越えた案件マッチングの連携を進めていきたいと考えている。各地方自治体、経済団体の協力をお願いしたい。</p>	大阪商工会議所	<p>○事業承継は、雇用や技術、ノウハウの喪失等、地域経済の大きな課題であり、現在、官民を挙げて取組みが進められている。中でも、府県域を超えたマッチングについては、国の事業引継ぎ支援センターのマッチング支援データベースによる支援などの取組みがなされているところ。</p> <p>○関西広域連合としても、事業者のニーズに応じた取組み推進に向けて、経済界、構成府県市と協議、検討を進めてまいりたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
10	広域産業振興	<p>【イノベーション創出拠点の広域連携について】</p> <p>○人口減少が続く中で、関西が世界の中で輝き、日本の未来を牽引する地域であるためには、国内外から多くの人材や企業を引きつけ、多様な交流によって新たな価値を創造する環境を整備していくことが重要。</p> <p>○長い歴史と多様な文化を持つ関西各地には、伝統産業から先端産業に至る多様な産業が集積。また、多くの大学や研究機関が立地して、全国から優秀な人材が集まるとともに、海外からの研究者や留学生も増加傾向にある。</p> <p>○さらに、2021年に京都への文化庁移転が予定されており、その活用によって、関西圏での文化振興を通じての集客が増加するものと予想される。そうした強みを生かして、関西の未来を担うベンチャーの創出や産業人材の育成を進めていくためには、関西の自治体、経済団体、産業支援機関、大学が連携して、いわゆる関西のブランドを統一しながら、オール関西でイノベーション創出のための環境づくりを加速させていかなければならない。</p> <p>○平成31年3月には、京都四條室町の中心地に、関西のイノベーションエコシステムの新たな拠点となる京都経済センターがオープンする。本所をはじめ府内の経済4団体、府市の産業支援機関、ジェトロ等が同じセンターに結集することとなる。</p> <p>○こうした拠点を基盤に、未来に向けた新たな価値を創造し続けていくためには、クロスが発想が求められると考えている。京都経済センターに入居する各団体が、それぞれの強みを発揮しながら連携を強化するとともに、オープンイノベーションカフェといった場を通じて、国内外の経営者や起業家、クリエイター、学生などの交流を促し、分野を超えた知恵のかけ合わせによるクロスバリュークリエイションにより、複雑化するSDGsなどの社会課題に対応するベンチャーの創出や産業人材の育成にぜひともつなげていきたい。</p> <p>○関西広域連合においては、2025年大阪・関西万博の開催を見据えながら、改定する関西広域産業ビジョンに基づいて、大阪側がコアになって、関西各地にあるイノベーション創出拠点が連携を一層図れるよう、取り組んでいただくことを大いに期待している。</p>	京都商工会議所	<p>○イノベーション創出拠点の連携については、今年度から、域内の公設試を中心に、大学や民間等の研究機関、さらには産業支援機関や経済団体なども連携の輪を拡大し、イノベーションの創出を入口から出口までシームレスに支援する広域的プラットフォームの構築に取り組んでいるところ。</p> <p>このプラットフォームにおいて、多様な企業や研究機関等が活発に交流、融合することにより、さらなるイノベーションの創出へとつなげていけるよう取組みを進めていく。</p> <p>○また、イノベーション拠点となる「京都経済センター」についても、域内中堅・中小企業、支援機関向けのニューズレターによる情報発信や構成府県市職員の視察等、域内連携が生まれるよう取組みを行った。</p>
11 (7) (15)	広域産業振興	<p>【地域間連携】</p> <p>・1つ目は横の連携、これは鳥取と兵庫の豊岡及び京都の宮津、京丹後市と周辺の伊根町との連携で「山陰海岸ジオパークを活用した広域観光」、「山陰近畿自動車道の整備促進」、「地域間交流の促進による商工機能の振興」の3点で連携している。平成29年に協定書を締結し、昨年は共同声明を発表している。</p> <p>・2つ目が縦の連携で、これが中四国南北軸である。鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知との連携であり、交流と連携の強化による観光及び商工業の振興を図るもの。昨年は須崎、鳴門、倉敷で交流会を行っている。</p> <p>○この2つの地域連携に関連している各県の皆様にご協力をお願いする。</p>	鳥取県商工会議所連合会	<p>○「関西広域産業ビジョン」において、「個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化」掲げており、ものづくり消費財のプロモーションをはじめ、関西が有する多様な地域資源の産業化や地域間交流の促進につなげる取組みを進めていく。</p>

再掲

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
12	プラスチック対策	<p>【プラスチックごみ】</p> <p>○海洋プラスチックごみ問題について、滋賀県近江八幡市の琵琶湖最大の内湖である西の湖では、近年、河川から流入するビニールやプラスチックごみが湖底に堆積し、それらの劣化が進み、内湖が持っている水質浄化機能や琵琶湖の底生生物をはじめとする貴重な生物の生息環境、自然環境、景観等が崩れてくるのではないかと懸念。</p> <p>○プラスチックを否定するのではなく、ごみとして出さない取組を議論し、行動につなげていきたいと考えている。琵琶湖まして海は大きすぎて汚染の深刻さは見えないが、琵琶湖の内湖の変化から、海洋へと続く海ごみ問題に対し、経済界と関西広域連合との広域的な取組を提案、要望したい。</p> <p>○レジ袋やペットボトルなど、プラスチックごみの問題は、単にごみ処理対策だけでなく、自治体や業界、小売店や消費者など、社会全体の観点からの議論、取組が必要だと考えている。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<p>○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会「海ごみ発生源対策部会」において取りまとめられた報告書を踏まえ、プラスチックごみ発生抑制のための課題と情報を共有する場として「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」を令和元年6月11日に設置した。</p> <p>○現在、このプラットフォームの場において、関西広域連合管内の自治体、事業者など関係各主体がプラスチックごみ削減に向けた取組の課題と情報の共有を行い、それぞれの主体の取組を促進しているところである。</p> <p>○ご指摘のとおりプラスチックごみ削減については、環境分野だけでなく、企業による代替プラスチックの普及や住民の消費行動など、様々な分野が関連しており、幅広い観点から検討を行い、総合的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○このため、広域連合の各分野が一体となって横断的に取組を進めるための検討をすすめているところである。</p>
13	広域インフラ整備	<p>【万博開催を目標に据えた、関西全体の広域インフラの整備・機能強化】</p> <p>○道路、鉄道、港、全ての陸海空の交通結節機能を、いかに強化していくか、これまで以上に万博を意識しながら、スピード感をもって推進していくことが求められる。</p> <p>○神戸と夢洲をつなぐ海上アクセス。アクセスといっても、距離が短いから早く着くということだけではなく、湾内クルーズのような観光資源になるような神戸と夢洲との海上アクセスの確保も考えていかなければならない。また、神戸を母港とした瀬戸内クルーズを、特にインバウンド客を意識して整備する。万博に来て、クルーズも楽しんで帰ってもらおうという一つのコースを目玉商品として、アピールしていく必要がある。</p> <p>○昨年末に着工した大阪湾岸道路の西伸部は、開通まで10年はかかると言われている。今六甲アイランドまで来ているが、六甲アイランドからポートアイランドまでの延伸については何とか万博に間に合うように前倒しできないのかと強く思っている。</p> <p>○施工サイドの話では無理があると聞いているが、一日も早いポートアイランドまでの延伸を粘り強くお願いしていきたい。加えて、名神湾岸連絡線の整備を合わせてやることによって、ポートアイランドから北摂地方、あるいは、神戸港から内陸部との連結が円滑になる。伊丹空港と神戸空港、神戸空港と関西国際空港という、3空港の陸での連絡も、名神湾岸連絡線の整備で良くなる。是非あわせて進めてもらえるようお願いしていきたい。</p> <p>○交通ネットワークは、災害対策やBCPなど、非常に重要な観点から、また、リダンダンシーやレジリエンスということも含めて、早く進めていく必要があると思っている。</p> <p>○いずれにしても、万博をはじめとするプロジェクトの効果を最大化する、最大限発揮させるということで、ここ数年が山場となるので、広域連合の各自治体の皆様におかれては、経済界とこれまで以上に緊密な連携をお願いしたい。</p>	神戸商工会所	<p>○関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害への備え」を柱とする、「広域交通インフラの基本的な考え方」を平成25年にとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西大都市圏の拡充に向け、各構成団体が協力し合いながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいる。</p> <p>○万博会場への陸路によるアクセスや、万博会場から関西各地への周遊促進のための広域交通インフラの整備促進に向け、引き続き、国への働きかけを行っていく。</p> <p>○また、日本国際博覧会協会や関係自治体をはじめとする関係者とも連携しながら、万博会場への海上からのアクセスの実現に努めていく。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
14	広域インフラ整備	<p>【インフラ整備による地域振興】</p> <p>○長年の懸案となっていた京奈和自動車道の中でも、未事業化区間であった大和北道路約12.4キロのうち、奈良北インターチェンジから奈良インターチェンジ間6.1キロが平成30年4月に新規事業化されるとともに、大和北道路の全区間がNEXCO西日本を新たな事業者に加えた合併施工方式で進められることが決定した。</p> <p>○この事業については、遅れている関西の環状道路の整備を進めようということで、関西経済連合会をはじめ、関西経済同友会、大阪・兵庫・神戸の行政や経済界の皆様が立ち上げていた関西高速道路ネットワーク推進協議会に、平成29年11月に奈良県並びに奈良商工会議所が共に加盟。早速このような大きな成果に結びつき、道路整備が喫緊の課題となっている奈良県にとって、防災・企業誘致・観光と、あらゆる面で重要な意味を持っている計画が大きく進展し、大変うれしく思っている。</p> <p>○京奈和自動車道の早期完成に向けては、以前から県中心での要望を続けていたが、今回、このように計画が進み、連携の重要性を実感している。</p> <p>○道路だけにとどまらず、リニア中央新幹線についても同様で、平成29年からは三重・奈良の活動に大阪も加わり、互いに目指すべき方向が固まってきたので、今後は新大阪までの開業を見据えた一体的な鉄道網の整備を進めていくことで、関西経済の活性化に結びつけていければと考えている。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>○関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする、「広域交通インフラの基本的な考え方」を平成25年にとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、各構成団体が協力し合いながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいる。</p> <p>○今後とも、この考え方に基づき、国土の双眼構造の実現や地方創生、国土強靱化に必要な道路の整備に向けて、引き続き国への働きかけを行っていく。</p> <p>○また、リニア中央新幹線についても、引き続き国に対して、一日も早い大阪までの全線開業を要望していく。</p>
15 (7) (11)	広域インフラ整備	<p>【地域間連携】</p> <p>・1つ目は横の連携、これは鳥取と兵庫の豊岡及び京都の宮津、京丹後市と周辺の伊根町との連携で「山陰海岸ジオパークを活用した広域観光」、「山陰近畿自動車道の整備促進」、「地域間交流の促進による商工機能の振興」の3点で連携している。平成29年に協定書を締結し、昨年は共同声明を発表している。</p> <p>・2つ目が縦の連携で、これが中四国南北軸である。鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知との連携であり、交流と連携の強化による観光及び商工業の振興を図るもの。昨年は須崎、鳴門、倉敷で交流会を行っている。</p> <p>○この2つの地域連携に関連している各県の皆様にご協力をお願いする。</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 5px;">再掲</div>	鳥取県商工会議所連合会	<p><山陰近畿自動車道の整備促進について></p> <p>○関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする、「広域交通インフラの基本的な考え方」を平成25年にとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、各構成団体が協力し合いながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいる。</p> <p>○今後とも、この考え方に基づき、山陰近畿自動車道をはじめとする、国土の双眼構造の実現や地方創生、国土強靱化に必要な道路の整備に向けて、引き続き国への働きかけを行っていく。</p>
16	大阪・関西万博	<p>○世界中の人々に参加いただける万博になるよう、日本、世界の英知を結集し、世代や国籍を超えて、多様な人材が活躍できる場をつくっていくことが重要。関西経済界としては、幅広い関係者の皆様力を結集して、2025年大阪・関西万博の成功に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたい。</p>	関西経済連合会	<p>○2025年日本国際博覧会協会(以下「博覧会協会」)では、「未来社会の実験場」としてのイノベーション・技術革新の促進を図るため多様な企業・団体が参加する「People's Living Lab促進会議」を設置する等、幅広い人材を起用する仕組みが進んでいるところではあるが、関西広域連合としても、大阪・関西万博が多様な人材が活躍できる場となるよう、経済界とも連携しながら人材の発掘等に努めてまいりたい。</p> <p>○なお、博覧会協会とは、構成府県市からの職員の派遣や、関西広域連合内に設置した「2025年大阪・関西万博連絡会議」において情報共有等に努めているところであるが、引き続き経済界とも連携しながら、万博の成功に向け取り組んでまいりたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
17	大阪・関西万博	<p>○2025年大阪・関西万博を機に、大阪・関西は国内外からより一層注目が集まる。これをチャンスと捉え、万博開催に決まった今から、実証実験や人、アイデアを呼び込む仕掛けをつくっていききたいと思っている。そのためには、国で検討中の第4次産業革命を体現する、世界最先端都市「スーパーシティ構想」を活用し、自動走行やキャッシュレス、仮想通貨、遠隔医療等々の未来社会に向けた実証実験が可能になる都市を目指していきたいと思っている。</p> <p>○大阪商工会議所は、既に大阪府や大阪市と連携し、大阪城公園や中之島公園などを実証フィールドに、ドローンや自動走行ロボットなどの実証実験を支援してきている。また、次世代の新交通サービスと期待されるモビリティ・アズ・ア・サービス(MaaS)を業種や企業規模の垣根を越えた連携による社会実装に向けて、2月から関心がある企業などと検討を進めている。</p> <p>○こうした取組以外にも、国内外のスタートアップ企業や中小企業、学生などからさまざまな未来社会に向けたアイデアを募り、大阪・関西全体で実証実験に取り組み、万博終了後も国内外の企業が大阪で新しいビジネスへの挑戦ができるような環境を生み出していきたいと考えている。</p>	大阪商工会議所	<p>○「大阪・関西万博」の開催を契機として、その開催効果を関西全域に波及させ、関西経済の活性化・関西圏域の魅力の向上につなげていくことは重要であると認識しており、広域連合としても積極的に取り組むこととしている。</p> <p>○広域産業振興局では、来年度、構成府県市の実証実験適地のリスト化、実証実験を希望する企業への適地紹介、実証実験実施情報の発信といった、新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開する「2025関西ショーケース推進プロジェクト」に取り組む予定。</p> <p>○このような取組を通じ、関西広域連合として大阪・関西万博の開催効果を関西全体の成長・発展につなげてまいりたい。</p>
18	広域行政のあり方	<p>【地方分権改革推進に向けた国への働きかけについて】</p> <p>○平成30年8月の関西経済連合と関西広域連合との意見交換会において、地方分権改革の推進に関する提言を共同で取りまとめた。今後はその提言内容の具体化、実現に向け、関係機関に対し、引き続き共同で要望してまいりたい。</p> <p>【広域行政のあり方検討会について】</p> <p>○関経連も参画する広域行政のあり方検討会が、近々報告書を取りまとめられると伺っている。関西が地方分権改革の突破口となるためには、関西広域連合の発展強化が不可欠であり、報告書の中で具体策を示し、着実に実行いただきたい。</p> <p>○例えば関経連からは、広域産業振興の分野で、関西版フラウンホーファーとして広域プラットフォームの構築を、また、企画立案の調整機能強化策についても提案をしている。関経連も共に取り組んでいく所存であるので、実現に向け、着実にステップを踏んでいただくよう改めてお願いする。</p> <p>○現在、国において、第32次地方制度調査会が設置され、地方公共団体の広域連携などの圏域行政のあり方の議論が進められている。この中で、関西広域連合を中心とした関西の取組を、府県を超えた圏域マネジメントの事例として取り上げてもらうよう、共同で働きかけてはいかがかと考えている。ぜひご検討いただければと思う。</p>	関西経済連合会	<p>【地方分権改革推進に向けた国への働きかけについて】</p> <p>○地方分権の推進は関西広域連合の設立目的であり、引き続き、経済団体の皆様と連携してまいりたい。</p> <p>【広域行政のあり方検討会について】</p> <p>○広域行政のあり方検討会報告書については平成31年3月に取りまとめていただいた。</p> <p>○検討会では、国や国出先機関との関係や関西経済界との連携推進などについて提言をいただいております、これらを踏まえ、第4期広域計画に盛り込むべく検討を進め、令和元年12月に計画案を取りまとめた。</p> <p>○今後も引き続き関西が地方分権の突破口となるよう、取組を進めてまいりたい。</p> <p>○「関西版フラウンホーファー」、いわゆる、企業等のイノベーションの創出を入口から出口までシームレスに支援する広域的プラットフォームの構築を具体化するため、まずは、利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など、域内の公設試験研究機関の一体的な運用の推進による総合的、効率的な支援の提供、また、公設試間はもとより、国や民間の研究機関との連携強化を図ってまいりたい。</p> <p>さらに、経営支援機関等との連携を通じたマーケティング、コーディネートといった事業化目線の機能充実など、プラットフォームの構築に中期的、継続的に取組を進めてまいりたい。</p> <p>○令和元年7月の地方制度調査会中間報告案では、広域連携により取り組むべき課題も示されており、まさに今、大規模広域災害発生に備えた広域防災体制の整備やドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保に取り組み、また琵琶湖・淀川流域対策などに取り組んできた関西広域連合が、その存在感を示す好機であると考えており、関西経済連合会の皆様と連携して国に働きかけてまいりたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
19	データ活用	<p>【データ利活用の促進政策の実行について】</p> <p>○我が国の基本的な成長戦略として、データ活用技術を社会実装し、新たな社会システムを実現することが挙げられている。関西においても、産官学が連携しデータ利活用を促進することで、関西が得意とする健康・医療・観光・文化・ものづくり、さらには広域行政などで生産性向上や、新たな事業創出が期待できる。</p> <p>○一方、現状はデータ利活用人材が大幅に不足しており、産官学の連携によるデータ利活用人材を効率よく育成する機関や、コンソーシアムの創設、積極的な人材育成、情報リテラシーを向上するためのITスキル教育の早い段階からの導入が必要。</p> <p>○特に関西広域連合には、産官学の推進役として、早期実現に向けた環境の整備を積極的に推進していただきたい。</p> <p>○データ利活用されたスマート社会では、1つ目に、行政データに医療機関、診療、介護関連などのデータ連携により、予防医療の推進や最適な医療の提供による健康寿命の長期化、2つ目に、行政データと気象、農林水産、飲食店など、データ連携による需給バランスのとれた生産の効率化や廃棄の削減、地域ブランド化の促進、3つ目に、行政データと企業、エネルギーなどデータ連携により、ビジネスや雇用の創出、BCP対応などが期待される。</p> <p>○このような社会の実現には、企業や行政もグローバルな視点で発想し、ビジネスモデルを展開できる組織が必要。また、データ利活用では、安心・安全が最重要で、データの管理や利用方法の標準化、セキュリティの確保等、情報開示での細心の注意が必要。</p> <p>○2025年大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマで、関西が得意とする健康・医療や観光・文化、ものづくりの未来を世界に示すことができる。これらが実装された社会インフラとしてのサイバー関西広域連合の実現と関西経済の発展に向けた関西広域連合のさらなる支援を期待したい。</p>	関西経済同友会	<p>○健康・医療分野における産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、広域連合が事務局として、デジタル技術を活かした新産業の創出をめざし、健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成の重点取組の具体化を進めている。</p> <p>○今年度からは、関西11大学と連携し、文部科学省の支援を受けて人材育成に取り組む「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」が始まり、産業界や自治体人材育成の総合窓口としての機能を担っていく。</p> <p>○昨年12月、次世代医療基盤法に基づく認定匿名加工医療情報作成事業者として、関西をベースとする(一社)ライフデータイニシアティブ(LDI)が、国の認定を受けたことから、LDIによる医療データの収集・利活用が、全国をリードして関西においていち早く進展していくよう、医療、行政関係者への普及啓発等により、関西広域連合として支援に努めていく。</p> <p>○健康・医療データの利活用環境の整備を進めるため、引き続き、行政や産業界における先進事例等の紹介など普及啓発に努めるほか、構成府県市におけるモデル的な事業の支援にも取り組んでいく。</p>
20	SDGs推進	<p>○滋賀県経済界は、全国に先駆けて行政と連携しSDGs推進に取り組んできた。平成29年6月に国連のトーマス・ガス事務局次長や、国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問の末吉竹二郎氏などを滋賀県に招き、基調講演、パネルディスカッションを開催し、平成30年4月には、米国で食を題材とする教育活動などに取り組んでいるアリス・ウォータース氏を滋賀県に招き、シンポジウムを開催した。</p> <p>○滋賀県ではこうした活動を踏まえ、滋賀の社会的課題解決につながるイノベーションを創出するとともに、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデルを構築することを目的に、滋賀県と経済界が協力した官民連携の組織を平成30年10月に立ち上げたところ。</p> <p>○今、滋賀県だけでなく、それぞれの自治体や企業においても、SDGsの理念に基づく取組が進められている。G20や2025年大阪・関西万博を控えた今、海ごみを関西広域連合の共通課題に取り上げ、経済界とも連携した広域的なSDGs推進プラットフォームを全国に先駆けて立ち上げ、中小企業も参加した取組を進めることにより、関西広域連合の取組を世界に発信するよう提案、要望する。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<p>○関西広域連合では、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、行政といった、多様なアクターが参加する「関西SDGsプラットフォーム」の事務局を、JICA関西・近畿経済産業局と共同で担っており、関西地域におけるSDGs理念の普及・啓発に取り組んでいる。プラットフォームには、構成府県市も全て会員として参加しているほか、現在、約900団体が加入し、多くの中小企業にも参画いただいている。今後、経済界とも連携しながら、プラットフォームの活動を通して、先進的な取組について積極的に発信していきたい。</p> <p>○また、海ごみへの対応については、昨年6月に「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」を設置し、関係する事業者団体及び地方公共団体で、プラスチックごみの効果的な発生抑制につなげるための情報共有や意見交換を行い、各団体の活動を促進している。</p> <p>○このような取組を通じ、関西広域連合としてSDGsの実現に向け、引き続き取り組んでまいりたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
21	消費者庁移転・消費者志向経営	<p>○徳島県では消費者庁の徳島移転について、挙県一致で取り組んできているが、平成29年7月に開設された消費者庁国民生活センター消費者行政新未来創造オフィスとともに、消費者教育の実施、エンカル消費の普及、高齢者等見守りネットワークの構築などの各種取組を全国に先駆けて進めている。当連合会としても地方では全国初となる徳島消費者志向経営推進組織の設立に参画し、消費者志向自主宣言の推進を図ってきた。結果、平成30年11月末現在、全国で98ある宣言事業所のうち27事業所は徳島県内の事業所であり、顕著な成果が上がっている。</p> <p>○また、関西においても、昨年10月に関西広域連合主催で消費者志向経営推進セミナーが開催された。これを契機とし、関西経済界としても全体で消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として持続可能で望ましい社会の構築に向けた事業活動を行う消費者志向経営の推進にぜひとも取り組んでいただきたい。</p> <p>○本年は消費者庁等の全面移転の可否が判断される年である。ぜひ徳島県への移転実現に向けて、引き続きオール関西での支援をお願いする。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>○関西広域連合では2019年5月に「政府機関等との地方創生推進会議」を設置し、消費者行政新未来創造オフィスを含めた政府機関に構成員として参画いただき、連携した取組を進めている。</p> <p>○同年11月には、関西広域連合主催で、消費者庁、関西経済連合会、関西経済同友会等の協力を得て「サステナブル経営推進セミナー」を開催した。</p> <p>○「消費者庁新未来創造戦略本部」発足後も、消費者庁と徳島県が連携して行ってきた消費者行政の先進的な取組を関西広域連合としても引き続き後押ししてまいりたい。</p>